

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第85期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	カヤバ工業株式会社
【英訳名】	KAYABA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3541
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 東海林 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル
【電話番号】	03(3435)3541
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 東海林 孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	127,467	135,659	169,661	270,329	290,455
経常利益 (百万円)	5,448	4,048	6,767	9,992	8,272
中間(当期)純利益 (百万円)	2,894	1,774	2,582	5,501	2,917
純資産額 (百万円)	68,796	73,583	82,212	70,656	76,718
総資産額 (百万円)	210,117	227,050	273,809	222,224	247,966
1株当たり純資産額 (円)	308.79	330.35	346.93	316.64	343.99
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.99	7.97	11.65	24.15	12.63
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	32.4	27.7	31.8	30.9
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	2,621	2,442	5,355	8,999	13,820
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	8,095	8,598	9,403	14,778	15,959
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	2,490	33	3,279	191	2,965
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) (百万円) 残高	10,942	7,734	16,317	13,960	14,963
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	7,942 (-)	8,708 (964)	10,171 (1,244)	8,186 (-)	8,387 (973)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第83期まで記載を省略しておりましたが、第84期中において臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外数で記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	92,930	96,580	114,641	189,642	207,872
経常利益 (百万円)	4,398	3,203	6,377	8,855	7,170
中間(当期)純利益 (百万円)	2,582	1,876	3,591	5,439	3,274
資本金 (百万円)	19,113	19,113	19,113	19,113	19,113
発行済株式総数 (千株)	222,984	222,984	222,984	222,984	222,984
純資産額 (百万円)	63,247	68,007	70,002	65,315	70,306
総資産額 (百万円)	172,397	186,243	208,681	182,088	200,557
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	36.7	36.5	33.5	35.9	35.1
従業員数 (人)	3,453	3,518	3,601	3,422	3,492

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社34社、関連会社9社で構成され、油圧製品・システム製品の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タカコ	京都府相楽郡精華町	円 337百万	油圧機器の 製造・販売	55.9	当社部品の 購入先
(連結子会社) TSW Products Co., Inc. (注)	Hutchinson Kansas U.S.A.	US\$ 1,420千	油圧機器の 製造・販売	55.9 (55.9)	当社部品の 購入先の子 会社
(連結子会社) TAKAKO Vietnam Co., Ltd. (注)	Binh Duong Province Vietnam	US\$ 1,800千	油圧機器の 製造・販売	55.9 (55.9)	当社部品の 購入先の子 会社

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
油圧製品	9,760(1,223)
システム製品	303 (21)
全社(共通)	108 (-)
合計	10,171(1,244)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数には、当社から出向している従業員で、出向先の役員である24名は含まれておりません。
3. 全社(共通)は、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門の従業員であります。
4. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 従業員数が前中間連結会計期間に比べて1,463名増加しておりますが、この増加の主な理由は連結子会社が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,601
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者(222名)を除き、他社から当社への出向者(11名)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、鋼材価格や原油価格の高止まりが続いたものの、中国や米国への好調な輸出に加え堅調な設備投資や個人消費により景気はゆるやかに回復しております。世界経済におきましても、米国では期後半の住宅市場の減速による景気への懸念があるものの個人消費や企業業績は堅調に推移し、中国では輸出や設備投資を中心に成長が続き、欧州においても順調に拡大傾向にあるなど、総じて好調な状況が続いております。

このような環境の中、当社製品の主要な需要先である自動車業界は普通乗用車の国内市場での販売不振が続くものの、好調な輸出に支えられ生産台数は増加しました。また、建設機械業界は北米やB R I C s 向け輸出が好調に推移しています。

当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの建設機械向けを主とする産業用油圧機器の大幅な増収や四輪車用油圧緩衝器の増収、更に連結子会社の増加等により、全体としては1,696億61百万円と前中間連結会計期間に比べ25.1%の大幅な増収となりました。

利益につきましては、売上高の大幅な増収による操業度の向上や鋼材価格の上昇が一服したこともあり原価率が改善し、経常利益は67億67百万円と前中間連結会計期間に比べ27億19百万円の増益となりました。中間純利益は25億82百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8億7百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概要は以下のとおりであります。

(a) 油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

油圧緩衝器の売上高につきましては、国内の普通乗用車の販売が2年ぶりに落ち込みましたが、輸出は好調で乗用車国内生産台数は前中間連結会計期間に比べ8.0%増加し、このため当社の四輪車用油圧緩衝器も国内の組付用が増加いたしました。海外におきましても、特に北米で当社の主要なお客様である日系自動車メーカーの生産拡大が続いていることや、市販用が米国や東欧、ロシアでの受注拡大等により増収となりました。二輪車用は主要なお客様の北米、欧州向けの大型バイク輸出が好調なこと等で増収となりました。この結果、油圧緩衝器の売上高は、878億32百万円と前中間連結会計期間に比べ20.1%の増収となりました。

油圧機器につきましては、建設機械向けを主とする産業用で、母機メーカーの北米向けやB R I C s 向け輸出が著しく伸長したこと等により、前中間連結会計期間に比べ大幅な増収となりました。また、パワーステアリング製品を主とする四輪車用も、電動パワーステアリングやC V T（無段変速機）用油圧ポンプの増加により増収となっております。航空機用につきましては、防衛用大型機開発による端境期に当たり、前中間連結会計期間とほぼ同じ売上高となりました。この結果、油圧機器の売上高は、765億88百万円と前中間連結会計期間に比べ34.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は産業用油圧機器の大幅な増収や好調な四輪車用油圧緩衝器の伸長に支えられて、1,646億61百万円と前中間連結会計期間に比べ26.5%の増収となりました。営業利益につきましては、売上の増加による操業度の向上等で99億36百万円と前中間連結会計期間に比べ34億94百万円の増益となりました。

(b) システム製品

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

特装車両は、主力製品であるコンクリートミキサー車および粉粒体運搬車が、排ガス規制強化による買い替え需要等で前中間連結会計期間に比べ大幅な増収となりました。

装置製品につきましては、環境関連製品と防衛装備製品の納入が年度後半となり減収になりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は53億62百万円と前中間連結会計期間に比べ8.2%の落ち込みとなりました。営業損益につきましては前中間連結会計期間の1億2百万円の損失から19百万円の損失へ改善しました。

所在地別セグメントの業績の概要は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から所在地別セグメントの区分を変更し、「その他の地域」に含めて表示しておりました北米を区分表示しております。また、前中間連結会計期間比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(a) 日本

当セグメントの売上高につきましては、当社における産業用油圧機器および四輪車用油圧機器等の増収により、1,271億51百万円と前中間連結会計期間に比べ20.7%の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加による操業度の向上等で87億20百万円と前中間連結会計期間に比べ58.0%の増益となりました。

(b) 欧州

当セグメントの売上高につきましては、東欧・ロシア向け四輪車用油圧緩衝器等の増収により、231億86百万円と前年同期に比べ33.5%の増収となりました。

営業利益につきましては、採算の良い市販用油圧緩衝器の増加等により2億17百万円となり前中間連結会計期間より好転しました。

(c) 北米

当セグメントの売上高につきましては、米国における組付用ならびに市販用油圧緩衝器の増収により、売上高は198億60百万円となりました。

営業損益につきましては、急激な生産量の拡大や採算改善の遅れ等により1億67百万円の損失となりました。

(d) その他の地域

当セグメントの売上高につきましては、中国やタイにおける四輪車用油圧緩衝器等の増収により139億30百万円となりました。

営業利益につきましては、増産の効果等で9億27百万円となりました。

なお、上記説明における各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前のもので、各セグメントの営業利益または営業損失は、配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益や仕入債務の増加がありましたが、増収による売上債権やたな卸資産の増加により53億55百万円の収入（前中間連結会計期間は24億42百万円の収入）に止まりました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得を中心に、94億3百万円の支出（前中間連結会計期間は85億98百万円の支出）となりました。その結果、フリーキャッシュ・フロー（純現金収支）としての資金は40億48百万円の支出（前中間連結会計期間は61億56百万円の支出）となり、前中間連結会計期間に比べ21億7百万円の増加となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いがありましたが、短期借入金の増加により32億79百万円の資金増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は163億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億53百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53億55百万円（前中間連結会計期間比29億12百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益55億39百万円に減価償却費57億28百万円を調整し、仕入債務の増加額46億80百万円を加え、売上債権の増加額74億63百万円、たな卸資産の増加額26億70百万円、法人税等の支払額22億12百万円を控除したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94億3百万円（同8億4百万円増）となりました。

これは、主に生産能力増強のための設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出91億41百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は32億79百万円（同33億13百万円の増）となりました。

これは、主に長期借入金の返済72億80百万円、自己株式の取得20億37百万円、配当金の支払額6億68百万円による支出と長期借入による収入79億86百万円、短期借入金の純増加額54億61百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	171,519	+ 50.4
システム製品	5,437	+ 5.2
合計	176,956	+ 48.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

自動車用・産業用を主とする油圧製品は、見込み生産を行っております。

システム製品についても、主力製品である特装車両は同様に見込み生産となっており、また、装置製品も正式受注が納期間際であることから、その殆どが内示に基づく見込み生産となっております。

従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
油圧製品	164,420	+ 26.6
システム製品	5,241	8.7
合計	169,661	+ 25.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの売上高は、日系自動車メ - カ - の世界シェア拡大や北米・欧州・アジア向け建設機械の増産もあり高水準を続けております。このような中で、鋼材や原油価格の高止まりや金利上昇など当社グループを取り巻く経営環境は変化が激しく、これらの変化への迅速かつ柔軟な対応は経営にとって不可欠な課題となっております。

グローバル化対応としては、昨年9月から中国で建設機械向け油圧機器の工場が生産を開始し、また12月にはチエコで四輪車用油圧緩衝器の工場が生産開始し、グローバル生産拠点の体制整備ならびに世界最適地生産・最適地調達体制の構築を進めてまいります。さらに国内では、国際競争に勝ち残る品質、モノづくり、開発力などグローバル展開の基礎となる体質強化をスピードを上げて実行してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

第5 経理の状況（重要な後発事象）に記載のとおり、平成18年10月1日に株式会社タカコを完全子会社とする株式交換契約を締結しております。

5【研究開発活動】

(1) 目的

市場競争に勝ち残っていくためには、コスト・パフォーマンスに優れ、顧客ニーズに合致した魅力ある製品をタイムリーに市場に提供していくことが重要な要件となります。当社におきましては、個々の製品の性能向上はもとより製品のシステム化・モジュール化に対する技術開発に積極的に取り組んでいくとともに、エネルギーや環境に関わる諸条件についても十分に配慮して製品開発を進めております。さらには近年のグローバル化の進展に伴い、国際感覚を身につけた人材の育成や標準化されたマネージメントシステムの構築を含めた戦略的なグローバル生産・販売・技術体制の完成を目指して体制整備を進めております。

当社は、引き続き市場からの要求や将来を展望した戦略を実現させていくために、研究開発活動を積極的に推進してまいります。

(2) 研究体制

当社におきましては、基盤技術・生産技術の2技術研究所を中心に独創性に優れた先行技術等の研究開発を行っております。研究所は主に基礎研究・新製品開発を担当し、工場技術部は性能向上・低コスト化等商品力向上のための開発を担当しております。さらに、これらの技術力を結集し、研究所・技術部が一体となったプロジェクト活動も展開しております。

当社グループを構成する関係会社は、主に当社取り扱い製品である油圧製品・システム製品の製造販売を行っております。関係会社におきましては主に現製品の改良開発を実施しておりますが、技術課題の解決にあたっては当社研究所が支援する体制をとっております。システム化・モジュール化に対しましては、顧客あるいは関連機器メーカーとの共同研究開発体制による開発を推進しております。さらに、産学協同による先端技術開発にも積極的に取り組んでおります。

(3) 成果

事業の種類別セグメントの研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(a) 油圧製品

四輪車用油圧緩衝器では、車両の操縦安定性と乗心地を高次元で両立させるために、低ピストン速度域で減衰力を上げ、中ピストン速度域で減衰力の増加を抑えた新構造のショックアブソーバ用バルブを開発し、日産自動車株式会社殿のインフィニティ（SUV）に採用されました。

二輪車用油圧緩衝器では、作動性・耐磨耗性向上のために開発されたDLC（Diamond-Like Carbon）コーティングを川崎重工業株式会社殿のモトクロス車用フロントフォークのインナーチューブに採用し、深いわだちや急斜面等モトクロス競技用に設計された過酷なコース条件下においてもその優れた性能を実証することができました。

建設機械用油圧機器では、生産技術分野において、従来溶接割れ防止のために予熱が必要であった高圧シリンダの溶接工程で、予熱をせずに割れを防止できる技術を実用化し、作業時間を短縮することができました。さらには、油圧モータを対象として素材の納入から製品の出荷までの生産履歴を一元管理できるシステムを開発し、とくに主要部品のベースプレートには2次元コードをレーザー刻印し、部品1個ごとの生産履歴を管理できるようにいたしました。

ステアリング用機器では、オーストラリアで唯一独自ブランド車を生産している自動車メーカーのGM Holden Ltd.殿に、同国向けとしては初めて油圧パワーステアリング用ステアリングギヤとベーンポンプをシステム納入し、パワーステアリング関連製品市場の国際化を図っております。

製品技術分野の研究開発といたしましては、「高効率ベーンポンプの研究」、「高出力ラック駆動式電動パワーステアリングの研究開発」、「建設機械用ハイブリッド油圧システムの研究開発」、「鉄道車両用電動油圧アクチュエータの開発」、「自動車用油圧アクティブスタビライザーシステムの開発」等に取り組み、有用な成果を得ております。また、生産技術分野の研究開発といたしましては、「ワーク脱着作業の自動化技術の開発」に注力しております。社外研究機関・顧客との先端技術共同研究といたしましては、東京大学殿およびトヨタ自動車株式会社殿と共同で「電磁力を使ったサスペンションの制御とエネルギー回生の研究」を実施しております。これらを始めとして近未来の新製品開発・技術の高度化にも積極的に取り組んでおります。

電子機器では、事故前後の状況を画像に記録し、事故の原因分析や安全運転に役立てていただくためのドライブレコーダー「クルマメ」を開発し、KYBブランドで市販を開始いたしました。また、油圧配管が不要で電源に接続するだけで駆動できる電動油圧アクチュエータを従来から製造・販売してまいりましたが、その主要構成部品である電動モータを自社開発し、本機に搭載いたしました。

当セグメントにおける研究開発費の金額は18億25百万円であります。

(b) システム製品

装置製品では、地下に直径4.5m深さ500mの縦穴を掘ることのできる立坑掘削機を開発いたしました。本機は先端に岩石掘削用掘削機と排土用油圧ショベルを搭載するという従来にない構成のため、非常に効率よく縦穴を掘削することができます。

当セグメントにおける研究開発費の金額は38百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	491,955,000
計	491,955,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	222,984,315	222,984,315	東京証券取引所 市場第一部	-
計	222,984,315	222,984,315	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		222,984		19,113		4,800

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,163	11.73
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	19,654	8.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,454	4.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	10,046	4.51
ユービーエス エーjee ロンドン アイビービー クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH- 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	8,392	3.76
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	7,952	3.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,091	3.18
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,798	3.05
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,744	3.02
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	6,115	2.74
計	-	109,409	49.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社およびみずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,028,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,102,000	218,102	-
単元未満株式	普通株式 854,315	-	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	222,984,315	-	-
総株主の議決権	-	218,102	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カヤバ工業(株)	東京都港区浜松町 2丁目4番1号	4,028,000	-	4,028,000	1.81
計	-	4,028,000	-	4,028,000	1.81

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	488	506	457	459	554	560
最低(円)	436	436	409	395	406	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,191		14,096		10,665	
2. 受取手形及び売掛金	6.	75,771		91,769		81,927	
3. たな卸資産		31,856		40,473		35,103	
4. 繰延税金資産		2,476		3,265		2,585	
5. 短期貸付金		10		2,025		5,028	
6. その他	5.	4,916		5,958		5,189	
貸倒引当金		185		1,021		680	
流動資産合計		123,037	54.2	156,566	57.2	139,818	56.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1. 2.						
(1)建物及び構築物		15,051		19,984		15,941	
(2)機械装置及び運搬具		33,411		42,055		36,408	
(3)土地		18,922		18,500		17,554	
(4)その他		8,896	76,281	11,207	91,748	7,813	77,718
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		2,115		-		1,792	
(2)のれん		-		1,490		-	
(3)その他		281	2,397	427	1,918	283	2,076
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		17,046		19,569		20,974	
(2)繰延税金資産		2,821		2,362		1,437	
(3)その他		5,556		1,744		6,030	
貸倒引当金		92	25,333	100	23,576	89	28,353
固定資産合計		104,012	45.8	117,242	42.8	108,147	43.6
資産合計		227,050	100.0	273,809	100.0	247,966	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸 借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	6.	56,367		74,879		69,030		
2. 短期借入金	2.	28,788		32,569		29,182		
3. 未払金		10,223		10,761		8,406		
4. 役員賞与引当金		-		52		-		
5. その他	6.	10,384		14,196		11,807		
流動負債合計		105,763	46.6	132,459	48.4	118,426	47.8	
固定負債								
1. 長期借入金	2.	24,450		37,397		28,361		
2. 再評価に係る繰延税金負債		3,764		4,512		4,512		
3. 退職給付引当金		14,995		14,755		14,853		
4. 役員退職慰労引当金		500		770		566		
5. 環境対策引当金		-		195		-		
6. その他		474		1,505		564		
固定負債合計		44,184	19.4	59,138	21.6	48,859	19.7	
負債合計		149,948	66.0	191,597	70.0	167,285	67.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,518	1.6	-	-	3,962	1.6	
(資本の部)								
資本金		19,113	8.4	-	-	19,113	7.7	
資本剰余金		20,248	8.9	-	-	20,248	8.2	
利益剰余金		27,730	12.2	-	-	27,069	10.9	
土地再評価差額金		3,626	1.6	-	-	4,760	1.9	
その他有価証券評価差額金		5,171	2.3	-	-	6,768	2.7	
為替換算調整勘定		2,237	1.0	-	-	1,165	0.5	
自己株式		69	0.0	-	-	77	0.0	
資本合計		73,583	32.4	-	-	76,718	30.9	
負債、少数株主持分及び資本合計		227,050	100.0	-	-	247,966	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	19,113	7.0	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	20,249	7.4	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	28,547	10.4	-	-	
4. 自己株式		-	-	2,118	0.8	-	-	
株主資本合計		-	-	65,791	24.0	-	-	
評価・換算差額等								
1. 土地再評価差額金		-	-	4,760	1.7	-	-	
2. その他有価証券評価差額金		-	-	5,643	2.1	-	-	
3. 為替換算調整勘定		-	-	232	0.1	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	10,171	3.7	-	-	
少数株主持分		-	-	6,248	2.3	-	-	
純資産合計		-	-	82,212	30.0	-	-	
負債純資産合計		-	-	273,809	100.0	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			135,659	100.0		169,661	100.0		290,455	100.0
売上原価			114,495	84.4		141,389	83.3		246,889	85.0
売上総利益			21,164	15.6		28,271	16.7		43,566	15.0
販売費及び一般管理費	1.		17,590	13.0		21,511	12.7		36,843	12.7
営業利益			3,573	2.6		6,760	4.0		6,723	2.3
営業外収益										
1. 受取利息			33			88			82	
2. 受取配当金			170			159			195	
3. 受取技術援助料			125			127			584	
4. 為替差益			304			74			921	
5. 持分法による投資利益			281			211			494	
6. 金型補償代			-			166			-	
7. その他			342	1.0		270	0.6		1,038	1.1
営業外費用										
1. 支払利息			581			831			1,221	
2. たな卸資産処分損			76			42			139	
3. その他			124	0.6		216	0.6		406	0.6
経常利益			4,048	3.0		6,767	4.0		8,272	2.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	2.		2			5			307	
2. 投資有価証券売却益			0			29			334	
3. 貸倒引当金戻入益			14	0.0		22	0.0		12	0.3
特別損失										
1. 前期損益修正損	3.		-			-			241	
2. 固定資産処分損	4.		317			362			677	
3. 海外子会社過年度退職給付費用			-			284			-	
4. 環境対策引当金繰入額			-			195			-	
5. 特許和解金			-	0.2		443	0.7		-	918
税金等調整前中間(当期)純利益			3,749	2.8		5,539	3.3		8,008	2.8
法人税、住民税及び事業税			1,804			3,459			3,597	
法人税等調整額			69	1.3		724	1.7		897	1.6
少数株主利益			239	0.2		222	0.1		596	0.2
中間(当期)純利益			1,774	1.3		2,582	1.5		2,917	1.0

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,248		20,248
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,248		20,248
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,713		26,713
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,774		2,917	
2. 土地再評価差額金取 崩額		31	1,806	1,102	1,814
利益剰余金減少高					
1. 配当金		668		1,336	
2. 役員賞与		121	789	121	1,458
利益剰余金中間期末 (期末)残高			27,730		27,069

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,113	20,248	27,069	77	66,355
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	668	-	668
役員賞与(注)	-	-	97	-	97
中間純利益	-	-	2,582	-	2,582
自己株式の取得	-	-	-	2,042	2,042
自己株式の処分	-	1	-	3	4
連結範囲の変更に伴う変動額	-	-	339	3	343
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1	1,477	2,041	563
平成18年9月30日 残高 (百万円)	19,113	20,249	28,547	2,118	65,791

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	土地再 評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,760	6,768	1,165	10,363	3,962	80,680
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	668
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	97
中間純利益	-	-	-	-	-	2,582
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,042
自己株式の処分	-	-	-	-	-	4
連結範囲の変更に伴う変動額	-	-	-	-	-	343
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	-	1,124	933	191	2,285	2,094
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	1,124	933	191	2,285	1,531
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,760	5,643	232	10,171	6,248	82,212

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,749	5,539	8,008
減価償却費		4,760	5,728	10,407
固定資産売却益		2	5	307
固定資産処分損		317	362	677
投資有価証券売却益		0	29	334
特許和解金		-	443	-
のれん償却額		-	326	-
負ののれん償却額		-	17	-
連結調整勘定償却額		323	-	647
貸倒引当金の増加額又は減少額()		14	343	472
退職給付引当金の減少額()		154	98	302
役員賞与引当金の増加額		-	52	-
環境対策引当金の増加額		-	195	-
受取利息及び受取配当金		204	248	278
支払利息		581	831	1,221
持分法による投資利益		281	211	494
売上債権の増加額()		3,669	7,463	9,004
たな卸資産の増加額()		908	2,670	3,482
仕入債務の増加額		1,083	4,680	12,805
未払金の増加額又は減少額()		555	977	1,070
その他		1,577	507	623
小計		4,558	8,226	18,340
利息及び配当金の受取額		426	504	527
利息の支払額		584	780	1,195
法人税等の支払額		1,988	2,212	3,877
法人税等の還付額		30	60	25
特許和解金の支払額		-	443	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,442	5,355	13,820

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		388	309	641
定期預金の払出による収入		1,056	612	1,126
有形固定資産の取得による支出		8,203	9,141	16,166
有形固定資産の売却による収入		88	68	2,069
投資有価証券の取得による支出		63	270	1,068
投資有価証券の売却による収入		5	40	392
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	451	-
出資金の払込による支出		1,105	-	1,456
貸付けによる支出		33	35	94
貸付金の回収による収入		27	294	29
その他		17	210	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,598	9,403	15,959
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,091	5,461	2,252
長期借入れによる収入		220	7,986	6,224
長期借入金の返済による支出		541	7,280	4,024
社債の償還による支出		-	35	-
自己株式の取得・売却による収支		8	2,037	22
配当金の支払額		668	668	1,336
少数株主への配当金の支払額		128	147	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		33	3,279	2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	161	176
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		6,225	607	1,003
現金及び現金同等物の期首残高		13,960	14,963	13,960
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,961	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,734	16,317	14,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 国内子会社 9社 カヤバシステムマシナリー(株) カヤバ・エンジニアリング・アンド・サービス(株) (株)金山カヤバ製作所 (株)神淵カヤバ製作所 (株)川辺カヤバ製作所 K Y B ロジスティクス(有) (株)キャダック (株)柳沢精機製作所 (株)トロンデュール</p> <p>海外子会社 10社 ケイ・ワイ・ピー・マニュファクチュアリング・ノース・アメリカ・インク カヤバ・スペイン・エス・エイ カヤバ・ヨーロッパ・ゲイ・エム・ペー・ハ 永華機械工業股份有限公司 ケイ・ワイ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー タイ・カヤバ・インダストリーズ・カンパニー・リミテッド サイアム・カヤバ・カンパニー・リミテッド エイ・ピー・アモルティガドレス・エス・エイ ケイ・ワイ・ピー・ド・ブラジル・ファブリカンテ・デ・オートベアス・リミターダ 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 国内子会社 10社 カヤバシステムマシナリー(株) K Y B エンジニアリング アンドサービス(株) K Y B 金山(株) K Y B 神淵(株) K Y B 川辺(株) K Y B ロジスティクス(有) K Y B キャダック(株) (株)柳沢精機製作所 K Y B トロンデュール(株) (株)タカコ</p> <p>海外子会社 15社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司 TSW Products Co., Inc. TAKAKO Vietnam Co., Ltd. KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Manufacturing Czech s.r.o.</p> <p>K Y B エンジニアリングアンドサービス(株)、K Y B キャダック(株)、K Y B トロンデュール(株)はそれぞれカヤバ・エンジニアリング・アンド・サービス(株)、(株)キャダック、(株)トロンデュールから社名変更しております。 (株)タカコ、TSW Products Co., Inc.、TAKAKO Vietnam Co., Ltd.については、株式を取得し子会社となったため、また、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Czech s.r.o.については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 国内子会社 9社 カヤバシステムマシナリー(株) カヤバ・エンジニアリング・アンド・サービス(株) K Y B 金山(株) K Y B 神淵(株) K Y B 川辺(株) K Y B ロジスティクス(有) (株)キャダック (株)柳沢精機製作所 (株)トロンデュール</p> <p>海外子会社 10社 KYB Manufacturing North America, Inc. KYB Steering Spain, S.A. KYB Europe GmbH 永華機械工業股份有限公司 KYB America LLC KYB Steering (Thailand) Co., Ltd. KYB (Thailand) Co., Ltd. KYB Suspensions Europe, S.A. KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda. 凱迺必機械工業(鎮江)有限公司</p> <p>K Y B 金山(株)、K Y B 神淵(株)、K Y B 川辺(株)、K Y B ロジスティクス(有)、KYB Steering Spain, S.A.、KYB Europe GmbH、KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.、KYB (Thailand) Co., Ltd.、およびKYB Suspensions Europe, S.A. は、それぞれ(株)金山カヤバ製作所、(株)神淵カヤバ製作所、(株)川辺カヤバ製作所、カヤバ物流サービス(有)、Kayaba Spain S.A.、Kayaba Europe GmbH、Thai Kayaba Industries Co., Ltd.、Siam Kayaba Co., Ltd.、AP Amortiguadores, S.A. から社名変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>国内子会社 (有)カヤバ・システムリット (株)けんしゆう 海外子会社 カヤバ・インターナショナル・アメリカ・インク カヤバ・ベトナム・カンパニー・リミテッド 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 ケイ・ワイ・ピー・サスペンション・システムリ・サナイ・ヴェ・ティカレット・エイ・エス ケイ・ワイ・ピー・テクニカル・センター・タイランド・カンパニー・リミテッド ケイ・ワイ・ピー・マニュファクチャリング・チェコ・エス・アール・オー ケイ・ワイ・ピー・アジア・カンパニー・リミテッド 凱迺必貿易(上海)有限公司 カイバー・ラティノアメリカ・エセア・デ・セバー ケイ・ワイ・ピー・ミドル・イースト・エフ・ゼット・イー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>国内子会社 KYBシステムリット(有) (株)けんしゆう 海外子会社 KYB International America, Inc. KYB Suspansyion Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. KYB Asia Co., Ltd. 凱迺必貿易(上海)有限公司 KYB Latinoamerica S.A.de C.V. KYB Middle East FZE</p> <p>KYB International America, Inc.は、Kayaba International America, Inc.から社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>国内子会社 KYBシステムリット(有) (株)けんしゆう 海外子会社 Kayaba International America, Inc. KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 KYB Suspansyion Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S. KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd. KYB Manufacturing Czech, s.r.o. KYB Asia Co., Ltd. 凱迺必貿易(上海)有限公司 KYB Latinoamerica S.A.de C.V. KYB Middle East FZE</p> <p>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.は、Kayaba Vietnam Co., Ltd.から社名変更しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、永華機械工業股份有限公司、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司を除く海外子会社をカタカナ表記からアルファベット表記に以下変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴリー(株) ビー・ティー・カヤバ・インドネシア カヤバ・マレーシア・スンディリアン・ブルハッド カヤバ・ハイドロリック ス・マレーシア・スンディリアン・ブルハッド</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 非連結子会社 カヤバ・インターナショナル・アメリカ・インク 他 関連会社 (株)東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴリー(株) P.T.Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 非連結子会社 KYB International America, Inc. 他 関連会社 (株)東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 関連会社 4社 カヤバ・マックグレゴリー(株) P.T.Kayaba Indonesia KYB-UMW Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Steering Malaysia Sdn. Bhd. KYB-UMW Malaysia Sdn.Bhd. および KYB-UMW Steering Malaysia Sdn.Bhd.は、それぞれKayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.、Kayaba Hydraulics (Malaysia) Sdn. Bhd.から社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称等 非連結子会社 Kayaba International America, Inc. 他 関連会社 (株)東和製作所 他 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、カヤバ・ヨーロッパ・ゲイ・エム・ベー八、永華機械工業股份有限公司、サイアム・カヤバ・カンパニー・リミテッド、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 デリバティブ ...時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ...定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 ...均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建取引および借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、外貨建取引に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、75,963百万円です。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当中間連結会計期間は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。 (中間連結損益計算書) 「金型補償代」については、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「金型補償代」の金額は、20百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 160,222百万円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">968</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,294</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 1,127 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> </table> <p>5. 繰延ヘッジ処理 当中間連結会計期間末の繰延ヘッジ損失18百万円および繰延ヘッジ利益0百万円は、相殺のうえ、純額18百万円を貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>		百万円	建物及び構築物	968	機械装置	1,109	土地	11,216	計	13,294		百万円	短期借入金	557	長期借入金	200	計	757		百万円	(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	23	(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 1,127 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。			百万円	(1) 受取手形割引高	13	(2) 受取手形裏書譲渡高	510	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 172,709百万円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,107</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 300 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	904	機械装置	986	土地	11,216	計	13,107		百万円	短期借入金	149	長期借入金	200	計	349		百万円	(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	16	(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 300 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。			百万円	(1) 受取手形割引高	25	(2) 受取手形裏書譲渡高	641		百万円	受取手形	832	支払手形	458	設備支払手形	29	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 163,558百万円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,227</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 400 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 352 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 700 KYB Manufacturing Czech, s.r.o. 929 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </table> <p>5. 繰延ヘッジ処理 当連結会計期間末の繰延ヘッジ損失6百万円および繰延ヘッジ利益1百万円は、相殺のうえ、純額5百万円を貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>		百万円	建物及び構築物	945	機械装置	1,063	土地	11,216	その他	0	計	13,227		百万円	短期借入金	349	長期借入金	100	計	449		百万円	(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	19	(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 400 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 352 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 700 KYB Manufacturing Czech, s.r.o. 929 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。			百万円	(1) 受取手形割引高	23	(2) 受取手形裏書譲渡高	486
	百万円																																																																																																					
建物及び構築物	968																																																																																																					
機械装置	1,109																																																																																																					
土地	11,216																																																																																																					
計	13,294																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
短期借入金	557																																																																																																					
長期借入金	200																																																																																																					
計	757																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	23																																																																																																					
(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 1,127 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。																																																																																																						
	百万円																																																																																																					
(1) 受取手形割引高	13																																																																																																					
(2) 受取手形裏書譲渡高	510																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
建物及び構築物	904																																																																																																					
機械装置	986																																																																																																					
土地	11,216																																																																																																					
計	13,107																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
短期借入金	149																																																																																																					
長期借入金	200																																																																																																					
計	349																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	16																																																																																																					
(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 300 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。																																																																																																						
	百万円																																																																																																					
(1) 受取手形割引高	25																																																																																																					
(2) 受取手形裏書譲渡高	641																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
受取手形	832																																																																																																					
支払手形	458																																																																																																					
設備支払手形	29																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
建物及び構築物	945																																																																																																					
機械装置	1,063																																																																																																					
土地	11,216																																																																																																					
その他	0																																																																																																					
計	13,227																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
短期借入金	349																																																																																																					
長期借入金	100																																																																																																					
計	449																																																																																																					
	百万円																																																																																																					
(1) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 (住宅建設資金)	19																																																																																																					
(2) 連結子会社以外の金融機関からの借入金に対する保証 カヤバ・マックグレゴール(株) 400 KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. 352 凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司 700 KYB Manufacturing Czech, s.r.o. 929 なお、カヤバ・マックグレゴール(株)については、割引手形に対する保証を含めております。																																																																																																						
	百万円																																																																																																					
(1) 受取手形割引高	23																																																																																																					
(2) 受取手形裏書譲渡高	486																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">4,204</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,801</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317</td> </tr> </table>		百万円	給与・諸手当	4,251	退職給付費用	157	役員退職慰労引当金繰入額	76	荷造運賃	4,204	研究開発費	1,801	貸倒引当金繰入額	17		百万円	給与・諸手当	843	退職給付費用	64		百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	0	計	2		百万円	建物及び構築物	75	機械装置及び運搬具	192	土地	24	その他	25	計	317	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>		百万円	給与・諸手当	5,119	退職給付費用	190	役員退職慰労引当金繰入額	85	役員賞与引当金繰入額	52	荷造運賃	5,117	研究開発費	1,864	貸倒引当金繰入額	394		百万円	給与・諸手当	926	退職給付費用	40		百万円	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	2	その他	2	計	5		百万円	建物及び構築物	69	機械装置及び運搬具	231	土地	0	その他	60	計	362	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">9,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">8,918</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記研究開発費に含む主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>3. 前期損益修正損は、過年度における連結子会社の売上高に対する返品が、当連結会計年度に確定したことによる過年度売上高の修正に伴う損失238百万円等であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677</td> </tr> </table>		百万円	給与・諸手当	9,172	退職給付費用	437	役員退職慰労引当金繰入額	147	荷造運賃	8,918	研究開発費	3,705	貸倒引当金繰入額	558		百万円	給与・諸手当	1,734	退職給付費用	132		百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	287	その他	16	計	307		百万円	建物及び構築物	112	機械装置及び運搬具	437	土地	43	その他	82	計	677
	百万円																																																																																																																															
給与・諸手当	4,251																																																																																																																															
退職給付費用	157																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																																																																																															
荷造運賃	4,204																																																																																																																															
研究開発費	1,801																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	17																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
給与・諸手当	843																																																																																																																															
退職給付費用	64																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	1																																																																																																																															
その他	0																																																																																																																															
計	2																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
建物及び構築物	75																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	192																																																																																																																															
土地	24																																																																																																																															
その他	25																																																																																																																															
計	317																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
給与・諸手当	5,119																																																																																																																															
退職給付費用	190																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	85																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	52																																																																																																																															
荷造運賃	5,117																																																																																																																															
研究開発費	1,864																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	394																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
給与・諸手当	926																																																																																																																															
退職給付費用	40																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
建物及び構築物	1																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	2																																																																																																																															
その他	2																																																																																																																															
計	5																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
建物及び構築物	69																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	231																																																																																																																															
土地	0																																																																																																																															
その他	60																																																																																																																															
計	362																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
給与・諸手当	9,172																																																																																																																															
退職給付費用	437																																																																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	147																																																																																																																															
荷造運賃	8,918																																																																																																																															
研究開発費	3,705																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	558																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
給与・諸手当	1,734																																																																																																																															
退職給付費用	132																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3																																																																																																																															
土地	287																																																																																																																															
その他	16																																																																																																																															
計	307																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																															
建物及び構築物	112																																																																																																																															
機械装置及び運搬具	437																																																																																																																															
土地	43																																																																																																																															
その他	82																																																																																																																															
計	677																																																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	222,984	-	-	222,984
合計	222,984	-	-	222,984
自己株式				
普通株式(注)	259	3,779	10	4,028
合計	259	3,779	10	4,028

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加は、主に、株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株および新規連結子会社である株式会社タカコが保有していた当社株式の当社持分9千株によるものであります。自己株式の普通株式の株式数の減少は、主に、株式会社タカコが保有していた当社株式の処分の当社持分9千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	668百万円	3円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	656百万円	利益剰余金	3円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
8,191	14,096	10,665
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
456	357	665
現金及び現金同等物	買現先のコマースシャルペーパー(短期貸付金)	買現先のコマースシャルペーパー(短期貸付金)
7,734	1,998	4,962
	MMF(有価証券)	現金及び現金同等物
	580	14,963
	現金及び現金同等物	
	16,317	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,186</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: center;">824</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">960</td> <td style="text-align: center;">488</td> <td style="text-align: center;">471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,911</td> <td style="text-align: center;">1,451</td> <td style="text-align: center;">1,459</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,058</td> <td style="text-align: center;">2,302</td> <td style="text-align: center;">2,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,755</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,186	362	824	機械装置及び運搬具	960	488	471	その他	2,911	1,451	1,459	合計	5,058	2,302	2,755	1年内	826百万円	1年超	1,929	合計	2,755	支払リース料	519百万円	減価償却費相当額	519	未経過リース料		1年内	159百万円	1年超	403	合計	563	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,579</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">953</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,305</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,434</td> <td style="text-align: center;">1,574</td> <td style="text-align: center;">1,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,319</td> <td style="text-align: center;">2,742</td> <td style="text-align: center;">3,576</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,579	626	953	機械装置及び運搬具	1,305	541	764	その他	3,434	1,574	1,859	合計	6,319	2,742	3,576	1年内	1,067百万円	1年超	2,508	合計	3,576	支払リース料	574百万円	減価償却費相当額	574	未経過リース料		1年内	94百万円	1年超	113	合計	207	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,572</td> <td style="text-align: center;">486</td> <td style="text-align: center;">1,086</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">597</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,423</td> <td style="text-align: center;">1,531</td> <td style="text-align: center;">1,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,104</td> <td style="text-align: center;">2,529</td> <td style="text-align: center;">3,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,575</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,572	486	1,086	機械装置及び運搬具	1,108	511	597	その他	3,423	1,531	1,891	合計	6,104	2,529	3,575	1年内	1,004百万円	1年超	2,570	合計	3,575	支払リース料	1,052百万円	減価償却費相当額	1,052	未経過リース料		1年内	121百万円	1年超	622	合計	744
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	1,186	362	824																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	960	488	471																																																																																																																	
その他	2,911	1,451	1,459																																																																																																																	
合計	5,058	2,302	2,755																																																																																																																	
1年内	826百万円																																																																																																																			
1年超	1,929																																																																																																																			
合計	2,755																																																																																																																			
支払リース料	519百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	519																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	159百万円																																																																																																																			
1年超	403																																																																																																																			
合計	563																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	1,579	626	953																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,305	541	764																																																																																																																	
その他	3,434	1,574	1,859																																																																																																																	
合計	6,319	2,742	3,576																																																																																																																	
1年内	1,067百万円																																																																																																																			
1年超	2,508																																																																																																																			
合計	3,576																																																																																																																			
支払リース料	574百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	574																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	94百万円																																																																																																																			
1年超	113																																																																																																																			
合計	207																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	1,572	486	1,086																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,108	511	597																																																																																																																	
その他	3,423	1,531	1,891																																																																																																																	
合計	6,104	2,529	3,575																																																																																																																	
1年内	1,004百万円																																																																																																																			
1年超	2,570																																																																																																																			
合計	3,575																																																																																																																			
支払リース料	1,052百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,052																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	121百万円																																																																																																																			
1年超	622																																																																																																																			
合計	744																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,364	12,005	8,640
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,364	12,005	8,640

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,248
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	2,792

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。但し、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,528	13,970	9,441
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,528	13,970	9,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,455
MMF	580
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	3,143

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。但し、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,316	15,617	11,300
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,316	15,617	11,300

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	2,250
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	3,107

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性がないものとして全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	129,920	5,739	135,659	-	135,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	99	299	(299)	-
計	130,119	5,839	135,958	(299)	135,659
営業費用	123,677	5,941	129,619	2,467	132,086
営業利益(又は営業損失())	6,441	102	6,339	(2,766)	3,573

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,420	5,241	169,661	-	169,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	240	121	362	(362)	-
計	164,661	5,362	170,024	(362)	169,661
営業費用	154,724	5,382	160,107	2,793	162,901
営業利益(又は営業損失())	9,936	19	9,916	(3,156)	6,760

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	油圧製品 (百万円)	システム製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	278,281	12,174	290,455	-	290,455
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	323	738	(738)	-
計	278,696	12,497	291,193	(738)	290,455
営業費用	265,774	12,911	278,686	5,046	283,732
営業利益(又は営業損失())	12,921	413	12,507	(5,784)	6,723

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分する方法によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 油圧製品.....ショックアブソーバ、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、鉄道車両用オイルダンパ、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ、モータ、シリンダ、バルブ、パワーステアリング、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
- (2) システム製品.....コンクリートミキサートラック、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、炭素化装置

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	2,767百万円
当中間連結会計期間	3,151百万円
前連結会計年度	5,790百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,851	17,329	22,478	135,659	-	135,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,472	40	418	9,930	(9,930)	-
計	105,323	17,369	22,896	145,590	(9,930)	135,659
営業費用	99,805	17,404	22,784	139,993	(7,907)	132,086
営業利益(又は営業損失())	5,518	34	112	5,596	(2,022)	3,573

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、フランス

その他の地域.....米国、台湾、タイ、ブラジル

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 2,767百万円

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,283	22,668	19,826	12,883	169,661	-	169,661
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,868	518	33	1,046	14,467	(14,467)	-
計	127,151	23,186	19,860	13,930	184,129	(14,467)	169,661
営業費用	118,430	22,968	20,027	13,003	174,430	(11,529)	162,901
営業利益(又は営業損失())	8,720	217	167	927	9,698	(2,937)	6,760

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

欧州.....ドイツ、スペイン、イタリア、フランス、チェコ

北米.....米国

その他の地域.....台湾、タイ、ブラジル、中国、ベトナム

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 3,151百万円

4. 国または地域の区分変更

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示しておりました北米は、当該地域における重要性が増したため、当中間期においては、新たに「北米」として区分表示しております。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,851	17,329	14,166	8,312	135,659	-	135,659
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,472	40	11	648	10,172	(10,172)	-
計	105,323	17,369	14,178	8,960	145,832	(10,172)	135,659
営業費用	99,805	17,404	14,412	8,615	140,237	(8,151)	132,086
営業利益(又は営業損失())	5,518	34	234	345	5,594	(2,021)	3,573

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	29,194	18,791	290,455	-	290,455
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,387	880	25	1,360	22,653	(22,653)	-
計	225,988	37,750	29,219	20,151	313,109	(22,653)	290,455
営業費用	214,077	38,122	29,922	19,504	301,626	(17,893)	283,732
営業利益(又は営業損失())	11,910	371	702	647	11,482	(4,759)	6,723

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	47,985	290,455	-	290,455
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,387	880	893	22,161	(22,161)	-
計	225,988	37,750	48,878	312,617	(22,161)	290,455
営業費用	214,077	38,122	48,927	301,127	(17,394)	283,732
営業利益(又は営業損失())	11,910	371	48	11,490	(4,767)	6,723

(注) 1. 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、フランス

その他の地域.....米国、台湾、タイ、ブラジル、中国

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,790百万円

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	8,152	15,676	19,054	6,170	49,054
連結売上高（百万円）					135,659
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.0	11.6	14.1	4.5	36.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....台湾、インドネシア、マレーシア、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス

(4) その他.....中国、韓国

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	8,174	8,595	24,638	25,398	5,215	72,021
連結売上高（百万円）						169,661
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.8	5.1	14.5	15.0	3.1	42.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、マレーシア、タイ

(2) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス、チェコ、ロシア

(5) その他.....ブラジル

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4．所在区分の変更

当中間連結会計期間より、従来「東南アジア」に含めていた台湾、および「その他」に含めていた中国・韓国を、独立した地域「東アジア」へ変更致しました。

これは、中国を中心とした「東アジア」向けの売上高が増加したことに伴い、「東アジア」の重要性が増加したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間において用いた国または地域の区分の方法により区分した前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	6,563	4,326	15,676	19,054	3,432	49,054
連結売上高（百万円）						135,659
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.8	3.2	11.6	14.1	2.5	36.2

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	13,927	10,736	31,431	39,688	7,463	103,248
連結売上高（百万円）						290,455
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.8	3.7	10.8	13.7	2.6	35.5

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	17,117	31,431	39,688	15,009	103,248
連結売上高（百万円）					290,455
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	10.8	13.6	5.2	35.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....台湾、インドネシア、マレーシア、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス

(4) その他.....中国、韓国

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 330円35銭 1株当たり中間純利益 金額 7円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 346円93銭 1株当たり中間純利益 金額 11円65銭 同左	1株当たり純資産額 343円99銭 1株当たり当期純利益 金額 12円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,774	2,582	2,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	102
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(102)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,774	2,582	2,814
期中平均株式数(千株)	222,755	221,643	222,743

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年4月27日に、ハイドロリック・コンポーネンツ事業の価値を高めることを目的として、油圧機器部品、電子機器部品の製造において優れた精密加工品製造技術を有している株式会社タカコの過半数の株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社としております。この連携をさらに強化するため、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会社タカコを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、平成18年10月1日(効力発生日)に完全子会社といたしました。</p> <p>なお、この株式交換は、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換であります。</p> <p>株式交換比率 株式会社タカコの普通株式1株につき当社普通株式32.049株を割当交換しました。なお、当社が保有する株式会社タカコの普通株式148,034株については、割当交換を行いません。</p> <p>株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、第三者機関が行った株式交換比率算定方法、結果等に基づき慎重に検討のうえ、決定いたしました。</p> <p>株式交換により割当交付した株式 当社が有する自己株式である普通株式 3,750,228株を、当社を除く株式会社タカコの株主に割当充当しますので、新株の発行はいたしません。また、当社の資本金に変化はありません。</p> <p>株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p>	<p>当社は、株式会社タカコ(以下、タカコ)の過半数の株式を平成18年4月27日に取得し、子会社としました。</p> <p>なお、当社およびタカコは、本子会社化後、より一層強固な協力関係構築のために、株式交換等によるタカコの完全子会社化について協議をしていく予定であります。</p> <p>株式取得の目的 タカコは油圧機器部品、電子部品等を製造し、優れた各種精密加工品製造技術を有しております。特に油圧ピストンポンプに使用されるピストンアッシーは国内シェアの過半以上を占めており、今回の子会社化によりハイドロリックコンポーネンツ事業本部の事業拡大など当社グループの企業価値向上が図れます。</p> <p>株式会社タカコの概要 代表者 石崎 義公 所在地 京都府相楽郡精華町大字植田小字北六ノ坪31番地2 資本金 234百万円 事業内容 油圧機器部品、電子機器部品の製造・販売 連結売上高(平成17年3月期) 7,500百万円 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率 取得する株式の数 137,434株 取得価額 1,856百万円 取得後の持分比率 62.5%</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,278		6,622		5,453	
2.受取手形	5.	2,795		3,313		3,233	
3.売掛金		58,972		68,807		64,256	
4.たな卸資産		14,605		16,727		15,271	
5.繰延税金資産		1,525		2,036		1,620	
6.短期貸付金		4,495		6,411		8,718	
7.その他	6. 7.	3,951		4,232		4,105	
貸倒引当金		624		139		12	
流動資産合計			89,000		108,012		102,646
			47.8		51.8		51.2
固定資産							
1.有形固定資産	1. 2.						
(1)建物		9,386		10,669		9,721	
(2)構築物		530		538		528	
(3)機械装置		21,884		22,555		22,154	
(4)車両運搬具		112		92		103	
(5)工具器具備品		3,184		3,563		3,346	
(6)土地		16,914		15,388		15,388	
(7)建設仮勘定		2,240		1,510		1,445	
有形固定資産合計		54,252		54,319		52,689	
2.無形固定資産		81		79		79	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		34,117		37,246		36,812	
(2)繰延税金資産		1,942		1,855		1,093	
(3)その他		7,500		7,248		7,315	
貸倒引当金		652		80		80	
投資その他の資産 合計		42,908		46,270		45,141	
固定資産合計			97,242		100,669		97,910
			52.2		48.2		48.8
資産合計			186,243		208,681		200,557
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		19,113	10.2	-	-	19,113	9.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,800		-		4,800	
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		15,648		-		15,648	
(2) 自己株式処分差益		0		-		0	
資本剰余金合計		20,448	11.0	-	-	20,448	10.2
利益剰余金							
1. 任意積立金		13,090		-		13,090	
2. 中間(当期)未処分利益		6,812		-		6,407	
利益剰余金合計		19,902	10.7	-	-	19,498	9.7
土地再評価差額金		3,483	1.9	-	-	4,617	2.3
その他有価証券評価差額金		5,128	2.7	-	-	6,705	3.4
自己株式		69	0.0	-	-	77	0.0
資本合計		68,007	36.5	-	-	70,306	35.1
負債資本合計		186,243	100.0	-	-	200,557	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	19,113	9.1	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		4,800		-	
(2) その他資本剰余金		-		15,648		-	
資本剰余金合計		-	-	20,448	9.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		-		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		84		-	
固定資産圧縮積立金		-		1,331		-	
別途積立金		-		15,780		-	
繰越利益剰余金		-		5,157		-	
利益剰余金合計		-	-	22,353	10.7	-	-
4. 自己株式		-	-	2,118	1.0	-	-
株主資本合計		-	-	59,797	28.6	-	-
評価・換算差額等							
1. 土地再評価評価差額金		-	-	4,617	2.2	-	-
2. その他有価証券評価差額金		-	-	5,587	2.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	10,205	4.9	-	-
純資産合計		-	-	70,002	33.5	-	-
負債純資産合計		-	-	208,681	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		96,580	100.0	114,641	100.0	207,872	100.0
売上原価		82,607	85.5	96,600	84.3	178,261	85.8
売上総利益		13,972	14.5	18,041	15.7	29,611	14.2
販売費及び一般管理費		11,963	12.4	13,306	11.6	24,568	11.8
営業利益		2,008	2.1	4,735	4.1	5,042	2.4
営業外収益	1.	1,574	1.6	2,008	1.8	3,017	1.5
営業外費用	2.	378	0.4	365	0.3	889	0.4
経常利益		3,203	3.3	6,377	5.6	7,170	3.5
特別利益	3.	6	0.0	29	0.0	627	0.3
特別損失	4.	263	0.3	872	0.8	1,815	0.9
税引前中間(当期)純利益		2,946	3.0	5,534	4.8	5,983	2.9
法人税、住民税及び事業税		1,246		2,383		2,425	
法人税等調整額		177	1.1	440	1.7	283	1.3
中間(当期)純利益		1,876	1.9	3,591	3.1	3,274	1.6
前期繰越利益		1,567		-		1,567	
利益準備金取崩額		3,337		-		3,337	
土地再評価差額金取崩額		31		-		1,102	
中間配当額		-		-		668	
中間(当期)未処分利益		6,812		-		6,407	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	19,113	4,800	15,648	20,448	4	1,606	11,480	6,407	19,498	77	58,983
中間会計期間中の変動額											
任意積立金の積立（注）	-	-	-	-	80	-	4,300	4,380	-	-	-
任意積立金の取崩（注）	-	-	-	-	0	274	-	275	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	-	668	668	-	668
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	-	67	67	-	67
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,591	3,591	-	3,591
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,041	2,041
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	79	274	4,300	1,250	2,855	2,041	813
平成18年9月30日 残高 （百万円）	19,113	4,800	15,648	20,448	84	1,331	15,780	5,157	22,353	2,118	59,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	4,617	6,705	11,323	70,306
中間会計期間中の変動額				
任意積立金の積立（注）	-	-	-	-
任意積立金の取崩（注）	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	668
役員賞与（注）	-	-	-	67
中間純利益	-	-	-	3,591
自己株式の取得	-	-	-	2,041
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	1,117	1,117	1,117
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	1,117	1,117	304
平成18年9月30日 残高 （百万円）	4,617	5,587	10,205	70,002

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 設備等に使用されているポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては、 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引お よび金利スワ ップ取引 ヘッジ対象...外貨建取引およ び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づ き、外貨建取引に係る為替変動 リスクおよび借入金に係る金利 変動リスクをヘッジすることを 目的として、実需の範囲内でデ リバティブ取引を利用する方針 であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であるた め、有効性の評価は省略してお ります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与え る影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準」(企業会計 基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借 対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用してしま す。 これまでの資本の部の合計に相当する金額 は70,002百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対 照表の純資産の部については、中間財務諸表 等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表 等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会 計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用し ております。これによる損益に与える影響は ありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 124,940百万円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,526</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済含む)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの借入金 に対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>エイ・ピー・アモルティゴドレ ス・エス・エイ (EUR 7,169千)</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>凱迎必機械工業(鎮江) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>ケイ・ワイ・ピー・マニユファク チュアリング・ノース・アメリ カ・インク (US\$ 2,279千)</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,873</td> </tr> </table> <p>なお、カヤバ・マックグレゴ-株式会社 については、割引手形に対する保証 を含めております。</p>		百万円	建物	664	構築物	14	機械装置	838	土地	11,009	計	12,526		百万円	長期借入金 (1年以内返済含む)	100		百万円	(1) 保証債務		従業員の金融機関からの借入金 に対する保証 (住宅建設資金)	23	関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証		カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社	1,127	エイ・ピー・アモルティゴドレ ス・エス・エイ (EUR 7,169千)	975	凱迎必機械工業(鎮江) 有限公司	511	ケイ・ワイ・ピー・マニユファク チュアリング・ノース・アメリ カ・インク (US\$ 2,279千)	258	計	2,873	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,223百万円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,410</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済含む)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Czech, s.r.o. (EUR 10,000千)</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>KYB Suspensions Europe, S.A. (EUR 6,959千)</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 5,633千)</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>株式会社タカコ</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,443</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	建物	621	構築物	13	機械装置	765	土地	11,009	計	12,410		百万円	長期借入金 (1年以内返済含む)	100		百万円	(1) 保証債務		従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金)	16	関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証		KYB Manufacturing Czech, s.r.o. (EUR 10,000千)	1,497	KYB Suspensions Europe, S.A. (EUR 6,959千)	1,042	凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司	934	凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司	900	KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 5,633千)	664	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)	589	株式会社タカコ	515	カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社	300	計	6,443	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,935百万円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務 有形固定資産(帳簿価額表示) 担保差入資産(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,465</td> </tr> </table> <p>上記の担保差入資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済含む)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Czech, s.r.o. (EUR 6,511千)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>凱迎必機械工業(鎮江)有限公司 (RMB 7,000千)</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 4,893千)</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,815</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	建物	642	構築物	13	機械装置	799	土地	11,009	計	12,465		百万円	長期借入金 (1年以内返済含む)	100		百万円	(1) 保証債務		従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金)	19	関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証		KYB Manufacturing Czech, s.r.o. (EUR 6,511千)	929	凱迎必機械工業(鎮江)有限公司 (RMB 7,000千)	859	凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司	700	KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 4,893千)	574	カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社	400	KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 3,000千)	352	計	3,815
	百万円																																																																																																																			
建物	664																																																																																																																			
構築物	14																																																																																																																			
機械装置	838																																																																																																																			
土地	11,009																																																																																																																			
計	12,526																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
長期借入金 (1年以内返済含む)	100																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
(1) 保証債務																																																																																																																				
従業員の金融機関からの借入金 に対する保証 (住宅建設資金)	23																																																																																																																			
関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証																																																																																																																				
カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社	1,127																																																																																																																			
エイ・ピー・アモルティゴドレ ス・エス・エイ (EUR 7,169千)	975																																																																																																																			
凱迎必機械工業(鎮江) 有限公司	511																																																																																																																			
ケイ・ワイ・ピー・マニユファク チュアリング・ノース・アメリ カ・インク (US\$ 2,279千)	258																																																																																																																			
計	2,873																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
建物	621																																																																																																																			
構築物	13																																																																																																																			
機械装置	765																																																																																																																			
土地	11,009																																																																																																																			
計	12,410																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
長期借入金 (1年以内返済含む)	100																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
(1) 保証債務																																																																																																																				
従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金)	16																																																																																																																			
関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証																																																																																																																				
KYB Manufacturing Czech, s.r.o. (EUR 10,000千)	1,497																																																																																																																			
KYB Suspensions Europe, S.A. (EUR 6,959千)	1,042																																																																																																																			
凱迎必機械工業(鎮 江)有限公司	934																																																																																																																			
凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司	900																																																																																																																			
KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 5,633千)	664																																																																																																																			
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 5,000千)	589																																																																																																																			
株式会社タカコ	515																																																																																																																			
カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社	300																																																																																																																			
計	6,443																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
建物	642																																																																																																																			
構築物	13																																																																																																																			
機械装置	799																																																																																																																			
土地	11,009																																																																																																																			
計	12,465																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
長期借入金 (1年以内返済含む)	100																																																																																																																			
	百万円																																																																																																																			
(1) 保証債務																																																																																																																				
従業員の金融機関からの借入金に 対する保証 (住宅建設資金)	19																																																																																																																			
関係会社の金融機関からの借入金 に対する保証																																																																																																																				
KYB Manufacturing Czech, s.r.o. (EUR 6,511千)	929																																																																																																																			
凱迎必機械工業(鎮江)有限公司 (RMB 7,000千)	859																																																																																																																			
凱迎必液圧工業(鎮 江)有限公司	700																																																																																																																			
KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 4,893千)	574																																																																																																																			
カヤバ・マックグレ ゴ-株式会社	400																																																																																																																			
KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd. (US\$ 3,000千)	352																																																																																																																			
計	3,815																																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証予約 ケイ・ワイ・ビー・マニファク チュアリング・ノース・アメリ カ・インク (US\$ 15,000千) 1,698 計 1,698</p>	<p>(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証予約 KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 39,000千) 4,597 計 4,597</p>	<p>(2) 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に 対する保証予約 KYB Manufacturing North America, Inc. (US\$ 39,000千) 4,581 計 4,581</p>
<p>4. 受取手形割引高 13百万円 うち外貨建割引高</p>	<p>4. 受取手形割引高 25百万円 うち外貨建割引高 US\$ 127千 15百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 23百万円 うち外貨建割引高 US\$ 29千 3百万円</p>
<p>5. 6. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税 等」は相殺のうえ、金額的重要性が乏し いため、流動負債の「未払金」に含めて 表示しております。 7. 繰延ヘッジ処理 当中間会計期間末の繰延ヘッジ損失18 百万円および繰延ヘッジ利益0百万円 は、相殺のうえ、純額18百万円を貸借対 照表上、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>5. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 については、当中間会計期間の末日が金 融機関の休日でしたが、満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 当中間会計期間末日満期手形の金額は次 のとおりです。 百万円 受取手形 339 支払手形 223 設備支払手形 27 6. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」および「仮受消費税 等」は相殺のうえ、金額的重要性が乏し いため、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。 7.</p>	<p>5. 6. 7. 繰延ヘッジ処理 当中間会計期間末の繰延ヘッジ損失6 百万円および繰延ヘッジ利益1百万円 は、相殺のうえ、純額5百万円を貸借対 照表上、流動資産の「その他」に含めて 表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの 百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 百万円	1. 営業外収益のうち主なもの 百万円
受取利息 25	受取利息 22	受取利息 47
受取配当金 736	受取配当金 912	受取配当金 786
受取技術援助料 528	受取技術援助料 739	受取技術援助料 1,503
為替差益 231	為替差益 126	為替差益 541
	金型補償代 161	
2. 営業外費用のうち主なもの 百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 百万円	2. 営業外費用のうち主なもの 百万円
支払利息 274	支払利息 324	支払利息 569
たな卸資産処分損 63	たな卸資産処分損 29	たな卸資産処分損 118
3.	3.	3. 特別利益のうち主なもの 百万円
		投資有価証券売却益 333
		固定資産売却益 290
4.	4. 特別損失のうち主なもの 百万円	4. 特別損失のうち主なもの 百万円
	特許和解金 443	関係会社株式評価損 1,247
	固定資産処分損 239	固定資産処分損 567
	環境対策引当金繰入額 189	
5. 減価償却実施額 百万円	5. 減価償却実施額 百万円	5. 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 3,030	有形固定資産 3,161	有形固定資産 6,643
無形固定資産 1	無形固定資産 1	無形固定資産 3

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	259	3,769	0	4,028
合計	259	3,769	0	4,028

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加は、株式会社タカコを株式交換により完全子会社にするにあたり、同社株主に割り当てる当社株式を確保するための取得3,750千株および単元未満株式の買取り19千株によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,510</td> <td style="text-align: center;">1,264</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,797</td> <td style="text-align: center;">1,392</td> <td style="text-align: center;">1,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,404</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	55	23	32	工具器具備品	2,510	1,264	1,246	車両運搬具	230	105	125	合計	2,797	1,392	1,404	1年内	541百万円	1年超	863	合計	1,404	支払リース料	364百万円	減価償却費相当額	364	未経過リース料		1年内	117百万円	1年超	371	合計	488	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,820</td> <td style="text-align: center;">1,283</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">241</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,118</td> <td style="text-align: center;">1,431</td> <td style="text-align: center;">1,686</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	55	29	26	工具器具備品	2,820	1,283	1,537	車両運搬具	241	118	122	合計	3,118	1,431	1,686	1年内	613百万円	1年超	1,072	合計	1,686	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	344	未経過リース料		1年内	23百万円	1年超	46	合計	69	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,954</td> <td style="text-align: center;">1,315</td> <td style="text-align: center;">1,639</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,259</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td style="text-align: center;">1,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	55	26	29	工具器具備品	2,954	1,315	1,639	車両運搬具	249	129	119	合計	3,259	1,471	1,788	1年内	619百万円	1年超	1,169	合計	1,788	支払リース料	729百万円	減価償却費相当額	729	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	44	合計	67
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	55	23	32																																																																																																																	
工具器具備品	2,510	1,264	1,246																																																																																																																	
車両運搬具	230	105	125																																																																																																																	
合計	2,797	1,392	1,404																																																																																																																	
1年内	541百万円																																																																																																																			
1年超	863																																																																																																																			
合計	1,404																																																																																																																			
支払リース料	364百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	364																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	117百万円																																																																																																																			
1年超	371																																																																																																																			
合計	488																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	55	29	26																																																																																																																	
工具器具備品	2,820	1,283	1,537																																																																																																																	
車両運搬具	241	118	122																																																																																																																	
合計	3,118	1,431	1,686																																																																																																																	
1年内	613百万円																																																																																																																			
1年超	1,072																																																																																																																			
合計	1,686																																																																																																																			
支払リース料	344百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	344																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	23百万円																																																																																																																			
1年超	46																																																																																																																			
合計	69																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	55	26	29																																																																																																																	
工具器具備品	2,954	1,315	1,639																																																																																																																	
車両運搬具	249	129	119																																																																																																																	
合計	3,259	1,471	1,788																																																																																																																	
1年内	619百万円																																																																																																																			
1年超	1,169																																																																																																																			
合計	1,788																																																																																																																			
支払リース料	729百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	729																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22百万円																																																																																																																			
1年超	44																																																																																																																			
合計	67																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) および前事業年度末 (平成18年3月31日現在) のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
	<p>当社は、平成18年4月27日に、ハイドロリック・コンポーネンツ事業の価値を高めることを目的として、油圧機器部品、電子機器部品の製造において優れた精密加工品製造技術を有している株式会社タカコの過半数の株式を取得し、当中間会計期間より子会社としております。この連携をさらに強化するため、平成18年8月23日開催の取締役会において、株式会社タカコを完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、平成18年10月1日(効力発生日)に完全子会社といたしました。</p> <p>なお、この株式交換は、会社法第796条第3項に基づく簡易株式交換であります。</p> <p>株式交換比率 株式会社タカコの普通株式1株につき当社普通株式32.049株を割当交換しました。なお、当社が保有する株式会社タカコの普通株式148,034株については、割当交換を行いません。</p> <p>株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、第三者機関が行った株式交換比率算定方法、結果等に基づき慎重に検討のうえ、決定いたしました。</p> <p>株式交換により割当交付した株式 当社が有する自己株式である普通株式 3,750,228株を、当社を除く株式会社タカコの株主に割当充当しますので、新株の発行はいたしません。また、当社の資本金に変化はありません。</p> <p>株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p>	<p>当社は、株式会社タカコ (以下、タカコ) の過半数の株式を平成18年4月27日に取得し、子会社としました。</p> <p>なお、当社およびタカコは、本子会社化後、より一層強固な協力関係構築のために、株式交換等によるタカコの完全子会社化について協議をしていく予定であります。</p> <p>株式取得の目的 タカコは油圧機器部品、電子部品等を製造し、優れた各種精密加工品製造技術を有しております。特に油圧ピストンポンプに使用されるピストンアッシーは国内シェアの過半以上を占めており、今回の子会社化によりハイドロリックコンポーネンツ事業本部の事業拡大など当社グループの企業価値向上が図れます。</p> <p>株式会社タカコの概要</p> <table><tr><td>代表者</td><td>石崎 義公</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府相楽郡精華町大字植田小字北六ノ坪31番地2</td></tr><tr><td>資本金</td><td>234百万円</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>油圧機器部品、電子機器部品の製造・販売</td></tr></table> <p>連結売上高 (平成17年3月期) 7,500百万円</p> <p>取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>137,434株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>1,856百万円</td></tr><tr><td>取得後の持分比率</td><td>62.5%</td></tr></table>	代表者	石崎 義公	所在地	京都府相楽郡精華町大字植田小字北六ノ坪31番地2	資本金	234百万円	事業内容	油圧機器部品、電子機器部品の製造・販売	取得する株式の数	137,434株	取得価額	1,856百万円	取得後の持分比率	62.5%
代表者	石崎 義公															
所在地	京都府相楽郡精華町大字植田小字北六ノ坪31番地2															
資本金	234百万円															
事業内容	油圧機器部品、電子機器部品の製造・販売															
取得する株式の数	137,434株															
取得価額	1,856百万円															
取得後の持分比率	62.5%															

(2) 【その他】

平成18年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 656百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書（普通社債）
平成18年12月12日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成18年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）
報告期間（自平成18年8月23日 至平成18年8月31日）平成18年9月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

カヤバ工業株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカヤバ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カヤバ工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。